

# 令和3年度財政投融资計画のポイント

令和2年12月 日  
財 務 省

コロナ禍の影響を受けた企業・事業者や地方公共団体への支援、イノベーションの加速、生産性向上、防災・減災、国土強靱化などに思い切った重点化（過去最大規模の財投計画）

（令和3年度計画額：40兆9,056億円）

## ○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業・事業者への強力な支援

- ・資金繰り支援や資本性劣後ローンの供給等（日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫）（財政融資25兆2,407億円）
- ・医療事業者等への支援（福祉医療機構）（財政融資1兆6,898億円）

## ○イノベーションの大胆な加速と事業再生・構造転換

- ・「DBJイノベーション・ライフサイエンスファンド（仮称）」を設置し、日本医療研究開発機構（AMED）等とも連携して、医療分野等のイノベーションに向けた投資を加速（産業投資750億円、事業規模3,000億円）
- ・民間金融機関が出資する投資子会社や民間ファンドに資本性資金を供給し、地域企業等の回復・構造転換を支援（産業投資最大1,000億円、事業規模最大4,000億円）
- ・世界レベルの研究基盤を構築するための大学ファンドの創設（科学技術振興機構）（財政融資4兆円）

## ○低金利を活用した、生産性向上や防災・減災、国土強靱化等に資するインフラ整備の加速

- ・高速道路の暫定二車線の四車線化や整備新幹線、空港、都市鉄道の整備加速（財政融資9,228億円）
  - ・地域の防災・減災、国土強靱化に資するライフラインや排水関連インフラの支援等（財政融資3兆6,847億円）
- （単位：億円）

区分	2年度	3年度
1. 資金繰り支援や企業の成長力強化等	47,950	266,466
うち 日本政策金融公庫	36,684	252,307
うち（国民一般向け業務）	20,340	93,013
（中小企業者向け業務）	9,454	49,354
（農林水産業者向け業務）	5,200	7,000
（危機対応円滑化業務）	990	100,990
沖縄振興開発金融公庫	1,266	5,159
日本政策投資銀行	9,000	9,000
2. インフラ整備の加速等	23,779	19,536
うち 日本高速道路保有・債務返済機構等	12,400	6,200
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,568	3,458
自動車安全特別会計（空港整備勘定）	-	1,178

区分	2年度	3年度
3. 日本企業の海外展開支援等	20,490	20,411
うち 国際協力銀行	12,435	11,650
国際協力機構	5,711	6,784
海外交通・都市開発事業支援機構	1,210	1,078
海外通信・放送・郵便事業支援機構	423	285
海外需要開拓支援機構	230	120
4. 教育・福祉・医療	10,630	65,796
うち 日本学生支援機構	6,585	6,209
科学技術振興機構	-	40,000
福祉医療機構	2,594	16,898
5. 地方	29,346	36,847
財政投融资計画額	132,195	409,056